

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条3項 循環型社会形成推進基本法 第30条 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第54条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献するため、①放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、②災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究、③東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究開発を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献」を要件としたうえで、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行って実施課題を決定し、研究開発を実施する。</p> <p>研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。</p> <p>※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10</p> <p>※平成24年度までは環境省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施 (環境省平成25年行政事業レビューシート事業番号313)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	773	123	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	773	123	-	
	執行額		-	-	733	-	-	
執行率(%)		-	-	94.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	%	-	(事後評価未実施)	50%	-
			目標値	%	-	(事後評価未実施)	60%	60%
			達成度	%	-	-	83%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績	件	-	-	23	-
			当初見込み	件	-	-	23	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷研究開発課題数(件)		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	31.9	30.8
			計算式	百万円/件	-	-	733百万円÷23件	123百万円÷4件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	97	-	平成26年度をもって全研究開発課題を終了し、事業終了。				
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	26	-					
計	123	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・多様な分野の研究者の総力を結集して、もって被災地の復旧・復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発を行っており、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ・予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・研究成果をとりまとめ次第、順次環境省HPに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	①事業番号228では本事業では実施していない旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)における生態系影響調査を実施しており、役割分担がなされている。 ②本事業では早期確立が求められる緊急性の高い調査研究を、事業番号232では短期から中長期にわたって環境政策に活用される調査研究を実施しており、役割分担がなされている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	①228	放射線による自然生態系への影響調査費	復興庁		
	②232	国立環境研究所運営費	復興庁		
点検・改善結果	点検結果	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献することを採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計枠)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。			
	改善の方向性	平成26年度は新規課題の採択を行わず、継続実施予定の4課題を着実に実施し、予定どおり平成26年度を持って事業を終了する。研究成果をとりまとめ次第、環境省内で研究成果を共有し今後の政策への反映等に活用するとともに、環境省HPへの成果報告書掲載等により普及広報を図りたい。 また、平成26年度に実施する環境研究総合推進費の「制度評価」において、復興特会枠の運用実態のとりまとめ及び評価を行い、今後の環境研究総合推進費の運用改善に評価結果を役立てたい。			
外部有識者の所見					
本事業の成果が被災地の復旧・復興に係る施策に活用されるよう、研究成果の分かりやすい公表に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
- 研究開発が予定通り平成26年度中に終了する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了することが適当である。また、研究成果については、分かりやすい公表をすることが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
- 研究開発が予定通り平成26年度中に終了する見込みであるため、当初の予定通り平成26年度で事業を終了し、平成27年度予算要求は行わない。また、研究成果については、ホームページによる公表等を通じた普及啓発を図る。					
備考					
(参考URL)環境省 環境研究・技術 情報総合サイト 中間・事後評価の結果について: <a href="http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html">http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai_hyouka/chukan_jigo.html</a> 同サイト 終了成果報告書一覧: <a href="http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h24/h24_suishin_report.html">http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h24/h24_suishin_report.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新25-057

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
733百万円

(一般競争入札等)

A. 民間事業者	
○支出先の種類	民間事業者
○支出先の件数	2件
○総支出額	14百万円

・PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会を運営等

(公募)

B. 大学等	
○支出先の種類	独立行政法人、大学等
○支出先の件数	23件
○総支出額	719百万円

(再委託)

C. 大学等	
○支出先の種類	独立行政法人、大学等
○支出先の件数	19件
○総支出額	92百万円

・研究の実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(一社)国際環境研究協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	10			
業務費	旅費、謝金等	1			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		13	計		
B.(独)理化学研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	実験機器、消耗品	63			
人件費	研究員等	5			
旅費		1			
その他		1			
間接経費		21			
計		91	計		
C.東北大学					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費		4			
借料	機器リース	4			
その他	消耗品費、外注費	1			
間接経費		4			
委託費	試料採取	3			
消費税		1			
計		17	計		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

## A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際環境研究協会	環境研究総合推進費研究管理・検討委託業務	13	1	98.7
2	リョーヨーセキュリティサービス(株)	環境研究総合推進費HPセキュリティチェック委託業務	0.3	少額随契	-

## B.大学等(研究実施機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)理化学研究所	半導体コンプトンカメラ技術を用いた放射性汚染物のイメージング分析技術の開発	91	公募	-
2	京都大学	福島原発近隣における里山生態系を含めた除染効果の評価と住民の中期曝露評価	56	公募	-
3	東京大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウム回収プロセスの実用化	53	公募	-
4	京都大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	51	公募	-
5	東京海洋大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	50	公募	-
6	(独)国立環境研究所	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	40	公募	-
7	九州大学	放射性セシウムを含有する焼却残渣の性状把握と効率的かつ安全な処分技術	37	公募	-
8	愛媛大学	放射能汚染土壌の除染実用化技術の開発	36	公募	-
9	大阪大学	セシウムの動態解析に基づく除染シナリオの構築と磁気力制御型除染法の開発	34	公募	-
10	名古屋大学	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	33	公募	-

## C.大学等(再委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	海域での病原微生物汚染の把握と影響	17	公募	-
2	東京大学	水中ウイルスおよび指標微生物のモニタリングとその不活化効果の評価に関する研究	17	公募	-
3	専修大学	放射能汚染土壌の飛散防止と洗浄に関する生物処理実用システムの開発	13	公募	-
4	福島大学	福島県内各地の環境試料の収集と分析	9	公募	-
5	東北大学	相馬市沿岸生態系における拡散	5	公募	-
6	(独)国立環境研究所	赤城大沼湖沼生態系の物質循環に関する研究	4	公募	-
7	群馬県水産試験場	湖沼および河川生態系における放射性セシウムの動態解析	4	公募	-
8	国立遺伝学研究所	被災後の生物の遺伝的多様性の減少と絶滅リスク	4	公募	-
9	専修大学	枝葉・樹皮等からのセシウムの脱離・脱着	4	公募	-
10	北海道大学	生態系構造の解明と生物濃縮の評価	4	公募	-